

守谷市教育委員会点検評価意見

点検評価員 高橋 真美

1 教育委員会

守谷教育委員会は、「新しい時代をたくましく生きぬく人づくり」を目指し、教育の推進や市民が生涯にわたり学び続ける教育環境を充実させ、活力ある教育行政の推進に努めている。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正を受け、いち早く教育委員長と教育長を一本化した新体制の教育委員会による総合教育会議を開催し、教育行政の推進に努めている。総合教育会議は2回開催されており、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して教育行政を推進している。

教育委員会議の定例会、臨時会の開催状況は適切である。また、教育委員会以外の活動状況でも学校訪問、研修会、各種行事と様々な行事に参加している点は評価する。研修会等の活動内容が見えないため、参加者や活動内容等の情報が欲しい。

2 学校教育・指導室事業

(1) 教育環境の整備・充実

第2期教育振興基本計画の目標とされた児童生徒3.6人当たり1台以上のタブレット端末を配置した学習環境の充実とICT支援員を配置するとともに指導用デジタル教科書を活用した教育環境の充実を図ることができた。今後、情報教育機器を有効活用するためには、ICT機器を使用した授業の効果の明確化や評価の必要がある。(ICT利活用に向けた研修の教員割合、授業理解度の変化等)平成28年度に小中学校13校全てのトイレ改修事業と愛宕中学校校舎、郷州小学校の屋内運動場(体育館)の大規模改修工事を完了し快適な学校施設環境の確保を図ることができた。築30年以上が経過し老朽化している校舎や屋内運動場等の大規模改修工事については、児童生徒の安全、安心な環境を確保するための財政計画を望む。

警察署・道路関係者・学校関係者の連携した通学路の安全点検と災害時引き渡し訓練等危機管理体制の強化を図ることができた。児童生徒の登下校時の交通事故防止にも警察署・道路関係者・学校関係者の連携した対策を望む。また、青色防犯パトロールは、児童生徒の安全確保に貢献している。多くの人の目で子どもを見守るといった地域全体で見守る体制を作っていく必要がある。

(2) 学校教育プラン

① ステップアッププラン(確かな学力の育成)

確かな学力の定着については、「茨城県学力診断のためのテスト」の結果、小学3年生から中学3年生まで全ての学年が県平均を上回り、県内トップレベルであり定着してきた。また、小学校1・2年に対して市基礎学力統一テストを実施し、児童の実態を把握したことは、基本的な学力定着につながっている。課題である個人差への対応には、守谷市サタデー学習支援教室を開催し基礎的・基本的な学習内容のつまづきを補っている。

御所ヶ丘中学校区においては、インクルーシブ教育システムを構築していく上で、学校間の連携を図ることができた。大井沢小学校では、ユニバーサルデザインの授業による「分かる授業」を基盤にし、筋道を立てて表現できるように実践研究に取り組んでいる。御所ヶ丘中学校でも、ユニバーサルデザインを意識した授業が展開されている。継続していくためには、小中一貫した環境整備と授業改善が必要である。

② ハートフォーヒューマンプラン（豊かな心をはぐくむ教育の推進）

いじめ問題早期解決に向け平成27年4月に「いじめ問題重大事態調査委員会」を条例により設置した。いじめの認知件数は、小中学校計71件（内、解消57件、継続14件）前年度に比べ、30件増加したが、「認知件数が多い＝いじめを見逃さない目が行き届いている」と認識した。未然防止に向けた取組には、学校・保護者・教育委員会・関係機関の連携が必要である。特に目に見えないネットいじめ対策には、児童生徒が中心となった取組が望ましい。守谷中学校は、いじめ防止対策に関して、生徒会が主導になって集会を立案・実施することにより、生徒の主体性が育まれ、いじめに対する意識の深化が図られたことを評価する。

本年度から、守谷市総合教育支援センターを設立し、心の相談員事業、教育相談員事業、適応指導教室事業が統合され、教育相談体制が充実された。小中一貫した支援体制の確立には様々な専門機関の連携した情報共有が必要である。

③ ヘルス&フィジカルプラン（健康と体力をはぐくむ教育の推進）

体力テストの結果は、小中学校とも県平均を若干下回った結果であったが、それぞれの学校が教育活動の中で運動を取り入れて体力向上を図っている。（外遊びの充実、独自の体操やダンス、ロング昼休みの有効利用等）

また、外部指導員を積極的に導入することは、中学校の部活の活性化と教員の負担が軽減され評価する。

「防災の日」に、市と共催で市内全小中学校と地域が連携した防災訓練を実施できた。保護者への引き渡し訓練も行われ、危機管理体制の確立の上で成果が上がった。

食育については、栄養教諭の専門的な指導体制を図れた。課題に挙げた家庭と連携した食育指導の充実を期待する。

④ ニュージェネレーションプラン（新しい時代に対応した教育の推進）

全小学校にALT1人を配置し、小学校1年生から週1時間の英語活動を実施してきた結果、中学3学年時の英検3級以上の取得率が39.6%で全国取得率を上回った結果となった。13年前から各小学校にALTを配置し「話せる英語」を目指した指導が定着してきた。

教員に対するICT機器等の操作方法及び活用方法の研修会を実施したことで、指導力の向上を図っている。また、ICT指導員の配置により、学校におけるICTの利活用が更に進んだ。活用の仕方に教員間の差が生じていることから、研修会やICT指導員を活用して個々のICT指導力の向上に期待する。

幼少期に自然体験が多い人ほど、人間関係能力が高い傾向があることが研究報告されている。守谷市は、自然環境が豊かなことから身近で取組が行える環境にある。愛宕中学校区の「野鳥の森少年団」といった継続的な活動等を各学校で共有し、自然体験を学ぶ場が増えること（環境に対する意識を向上させること）を望む。

⑤ パートナーシッププラン（開かれた学校づくりと学校・家庭・地域等の連携）

外部人材の活用については、学校単位でスクールサポーターや学校支援ボランティアが組織されているので、人数の開きがある。地域に支えられる学校として、より効果的にスクールサポーターやボランティアを活用するために、市全体での連携したネットワーク作りが必要と考える。

「きらめきプロジェクト」の推進については、平成28年10月に、本市一貫教育の4年間の取組をまとめた「きらめきプロジェクト」ガイドブックを作成した。小中連携による協働的な授業づくりは、教員の指導力、児童生徒の学力向上につながっている。更に、平成28年12月11日に大野小学校で「保・幼・小連絡協議会」が開催された。公立私立の垣根を越えた連携・情報共有を評価する。

3 給食センター事業

「献立表」と「給食だより」を市ホームページに掲載し、保護者見学会や試食会を実施した。また、献立会議を実施し、児童生徒や教職員の意見を反映した献立づくりに取り組むことができた。食物アレルギーを持つ児童生徒への対応、放射性物質検査結果を毎日ホームページに掲載して、安全性について情報提供を図ることができた。

給食費収納率については、平成27年度99.89%から平成28年度は、99.93%に上がり13校中8校が100%であった。これは、学校だけに任せるのではなく、学校と給食センター・教育委員会事務局が連携して取り組んだことで未納削減につながった。

学校給食を安全・安定して供給するために徹底した衛生管理をしている。給食センターは、築33年経過し、施設・設備等の老朽化による故障・破損リスクが高くなってきたため、施設や設備の不具合箇所の速やかな修繕を図る必要がある。児童生徒への給食提供に支障がないことを望む。

4 生涯学習・図書館事業

I 生涯学習事業

（1）豊かな生活をめざした学習機会の提供・充実と人材バンクの活用

公民館運営は指定管理者を導入し、2期目の2年目となる。今後、生涯学習活動への参加促進のため、民間のノウハウを生かして市民サービスの向上に努めるとともに、運営協力員との連携により、地域の特徴を生かした運営に努めてほしい。

活用されてなかった人材バンクの名称を「もりや生き生きライフリーダーバンク」から「もりや生涯学習人材バンク」に改め、平成29年度から本格実施する。指導者情報を簡素化し利用しやすい制度にしたことで、多くの人に活用されることを望む。

（2）学校、家庭、地域社会の連携による教育の推進

開かれた学校づくりの推進として、市内13校の体育館、格闘技、卓球場、グラウンドを開放しているが、新たに利用を希望する人が、なかなか場所を確保できない状況である。公平な調整をすることが望ましいが、子どもたちのスポーツ活動を優先してほしい。

青少年健全育成事業の中で「中学生富士山登山」は100名の参加者で毎年大盛況である。中学生の時に自然の厳しさや仲間意識を育むことは、人間形成に役立つ体験と考

える。

子ども会活動については、子ども達や保護者の生活環境の多様化、子ども会に対する考え方の変化等から子ども会への入会が減っている。この原因の一つとして保護者の負担が大きいことが考えられる。そのためには、地域の人達の交流・協力が必要であり、「まちづくり」につながる活動にしていくことは、継続した活動にするための一つの方法と考える。

（３）学習活動の発表の場の提供と地域交流の拠点としての公民館活動の推進

芸術・文化活動の発表の場を設けることは、サークル間の交流と活動の意欲を高めることになる。高齢化が進む中、目標を持って学ぶことはＱＯＬ（クオリティ・オブ・ライフ）向上につながると考える。活動をＰＲし、会員を確保して活動を継続してほしい。

美術作品展やもりや夢の舞と響は、平成２９年度から文化協会の事業になる。郷土文化の理解と芸術文化の振興を図って継承してほしい。

公民館祭りは、毎年多くの参加者数である。異世代交流や地域ネットワーク作りの場として機能していることから、普段公民館を利用しない世代も取り込めるような企画を考え利用を促進してほしい。

（４）健康づくり促進とスポーツ活動の充実

高齢化が進む中、いかに健康寿命を伸ばすかが重要視されている。そのためには、日ごろからスポーツをするなど、病気にならない身体づくりが必要である。市民アンケートによると「日ごろからスポーツを行っている市民の割合」は３３．１％と市が掲げる目標値の４０％に満たない状態である。スポーツ活動を促進するための方策として、市民の健康づくりの活動にインセンティブを与える「健康ポイント制度」を導入するなど、日常生活での健康づくり促進とスポーツ活動の充実を図ってほしい。

守谷ハーフマラソンは全国各地から参加があり、高い評価を受けていることは喜ばしい。タイムや順位など競技力を競うだけではなく、健康づくりや仲間づくりを推進することをＰＲし、多くの市民に気軽に参加できるようにする必要があるとされているが、参加制限タイムを延長するか、１０キロコースの導入などを検討してほしい。

（５）郷土愛を深めるための文化財の保存及び周知

市民アンケートによると、「市内の指定文化財を知っている住民の割合」が２２．４％と市が掲げる目標値３０％に満たない状態である。市内小学校等に出土品、小民具を貸出したことは郷土愛を育成するために効果的である。文化財保護強調週間の取組として「縄文クッキーを作ろう」の参加親子が１０組であり、もっと周知が必要である。

（６）放課後子ども総合プランの充実と児童の安心・安全の確保

運営を民間委託したことにより、児童クラブの保育時間延長など保育サービスの向上につながり、共働き世帯の増加に対応されている。サッカー教室や英語活動の取入れなど活動内容が充実されたことを評価する。

Ⅱ 図書館事業

(1) いつでも気軽に気持ちよく利用できる図書館

指定管理者導入により、レファレンス事業が弱いという意見がある。職員の館内研修や各種研修会等への参加・実施を積極的に努めてほしい。

ブックスタート事業では、延べ547人の乳児参加と好評である。早くから本と触れ合う機会を設ける支援に評価する。

(2) 図書館機能の強化とサービスの充実

利用時間が長くなり、利便性が向上した。また、インターネットでの予約、新書のリクエストの対応は迅速で利用しやすい点を評価する。

(3) 施設・設備の安全

休日の駐車場は満車の状態が多い。市役所側の駐車場の利用を推進するためにも、図書館までの導線の整備等を望む。また、返却時の利便性を向上するために駅にブックポスト設置の検討も望む。施設や設備の安全面では、施設の老朽化が進んでいるため、防災の点での改修を進めてほしい。

〈総 括〉

教育委員会全体の評価について

守谷市教育委員会は、「新しい時代をたくましく生きぬく人づくりを目指して」を掲げ様々な成果を上げている。学校教育では、「ステップアッププラン（確かな学力の育成）」、「ハートフォーヒューマンプラン（豊かな心をはぐくむ教育の推進）」、「ヘルス&フィジカルプラン（健康と体力をはぐくむ教育の推進）」、「ニュージェネレーションプラン（新しい時代に対応した教育の推進）」、「パートナーシッププラン（開かれた学校づくりと学校・家庭・地域等の連携）」と5つのプランを挙げ、各中学校区や学校単位で様々な取組をして結果を出している。守谷市の傾向は、学力面では県内トップレベルであるが、体力面は、もう少し上がってほしい。近年、児童の日常での運動不足や健康管理が大きな問題となっていることから「ヘルス&フィジカルプラン」の充実を望む。

立ち上げから4年目となる「きらめきプロジェクト」は、画期的なプロジェクトであると評価する。保幼小中高一貫教育は、接続期をスムーズにすることで小1プロブレムや中1ギャップが改善できている。守谷市はいち早く取り組んでいるため、軌道に乗ってきている。守谷市の教育環境は他の自治体と比べ高い水準であり、恵まれていると感じてほしい。子育て世代以外に興味深い学習プランのため周知しても良いと考える。次世代を担う子供が将来、このプランでどんな社会人になるのか結果が楽しみである。是非、結果をデータ化してほしい。